

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

2 総評の労戦問題対応の軌跡

3 総評傘下の組合の動向

全体的動向

全民労協一連合への加盟・非加盟を問わず、その是非をめぐって論議が噴出した。総評傘下の組合では、全民労協に一七組合が加盟、連合には正式加盟一六組合である。

合化労連では、本部方針に反対する組合を除名した。しかし、除名された組合が合化再建協議会をつくって、やがて「全国化学労組協議会」を結成した。私鉄総連では、大会で「連合」加盟反対が約二五%、全国金属は約二〇%。全国一般は数年間にわたって対立がつづいている。

全民労協に加盟していた繊維労連は、当初正式加盟ではなくオブザーバー加盟としたが、二月二一～二二日の臨時大会で正式加盟、全造船機械は組織内討議が必要だとの理由で、決定を延期したが、二月二七～二八日の臨時大会でオブザーバー加盟を決めた。

一方、全民労協・連合に不参加を決めている統一労組懇加盟の医労協・建設一般全日自労・運輸一般、および新聞労連などは、総評の「九〇年解体」決定によって、解体後の対応方針が急がれることになった。

わけても官公労組合は、いよいよ民間段階から官公部門の問題として提起されたわけであり、動きは急速度に進んだ。官公労の主流派のなかでも全民労協の「基本構想」に基づく「全的統一」に賛意を表明していた全通・全印刷(全電通と全専売は民営化で全民労協に加盟した)などと、「五項目補強見解」の実現を条件とするかあるいはそれに強い期待をもつとした自治労・日教組・国労・全水道・全林野などに分かれていた。このほか、「基本構想」など特定の路線を前提とする“全的統一”には反対とする国公労連の三極構造というべき状況がつづいていた。

なかでも日教組は、全民労協の「基本構想」路線に強く反対し、総評の「全的統一」方針に対して、主流派系組合としては異例の修正案を提出したこともある。しかし、運動路線上の左右の対立も激しく、総評方針を支持する委員長が二年有余にわたって大会の招集を拒否するなど混迷を深めた。国労も、労戦問題だけではないにしても、労戦問題もかかわって分裂した。

自治労の方針転換

こうした三極構造のなかで、新しい動きが顕著になったのは、八五年一二月一〇～一二日に開かれた自治労中央委員会においてであった。

自治労は、それまで、八一年新潟大会の方針(当面、全民労協基本構想に反対、総評五項目補強見解を支持し、「全民労協をそのまま全的統一の対象とはしない」)を堅持していた。しかし、この中央委員会では、「総評方針支持の立場から全的統一に向けて官公労組の組織的結集を二年間を

目途にはかる」方針を提起。次いで八六年八月二六～二九日の自治労定期大会で、「総評の『目的とプロセス』を支持し積極的役割を果たす」との「労働戦線の全的統一達成への自治労の基本方向」を「修正案」を否決して賛成多数で決定した。その内容は、(1)全的統一に向けて官公労の協議をすすめ、八七年秋を目途に合意形成を図る、(2)各団体・民間・官公労部門の統一をすすめるために公労協・公務員共闘の「労戦統一官公労準備会」の発足などである。これは、「新潟大会(八一年)の決定だけでは、今日の情勢に対応し切れないとの判断から、積極的な方向を打ち出した」(『自治労通信』八七年六月一五日号自治労組織局「労働戦線の全的統一にむけた組織討議のために」というものであった。

全通、日教組

公労協の中心組織である全通も八六年九月三～六日の全国大会で、「労戦統一官公労準備会」の発足を決定。そして八七年二月二六日、総評は、「公労協・公務員共闘労戦問題検討委員会」を発足させた。その後、森原全通委員長は七月七～一〇日の全国大会で、「全的統一の目標を一九八九年にすべきだ」と提起。自治労も八七年定期大会(八月二六～二八日)で、「総評方針を積極的に受け止め、官公労の合意形成と統一对応についての意思統一に全力をあげ、総評の提唱する統一準備会の早期実現のための条件づくりに最大限に努力する」との方針を、修正案を否決して決定した。

また、日教組の「主流派内の対立も社会党員協議会が総評調停案に基づき、三役辞任、労戦問題は総評の方向支持を確認」(『週刊労働ニュース』一二月一四日付)して修復した。

こうして、一二月一六日、総評指導部が求めていた「官公労協」(別項)も発足。「目標とプロセス」の環境づくりを進めている。同盟・中立労連解散、「連合」発足が総評官公労の動きに拍車をかけているといえよう。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
